

【研究ノート】

わが国の看護における医療政策研究の動向

竹内久美子、小溝早紀

Review of Studies on Nursing Policy Research in Japan

TAKEUCHI Kumiko, KOMIZO Saki

要旨

本研究は、今後の看護における医療政策研究の方向性を示すために、過去10年間（2010年～2020年）の看護における医療政策研究に関する動向、研究内容について整理し、今後の課題を示すことを目的とした。医学中央雑誌Web版を用いて、検索ワード「医療政策」とし、「看護論文」「原著論文」に限定し検索した結果、医療政策について記述のあった62件を分析対象とした。

研究内容の分析から、11のサブカテゴリが抽出され、5つのカテゴリ【保健事業の実際と評価】【医療提供体制】【看護の発展】【看護職の労働環境】【地域医療連携】に分類された。多くの文献が、現行の法制での実態調査・疫学研究、医療法改正による影響の分析であった。保健事業の実際と評価においても、実際の活動や評価について具体的に報告していたが、新たな事業化・施策化に関するプロセスや実際についての記述はみられなかった。これらのことから、看護職に広くは医療政策に関わる意識と能力を醸成する必要があり、看護職が自らのこととして看護における医療政策について考えられるよう、看護基礎教育から継続した学習が必要であることが示唆された。

キーワード：医療政策（Medical Policy）、看護（Nursing）、文献研究（Literature review）

I. 緒言

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、わが国でも医療政策の在り方が問われている。島崎は医療政策について、「医療制度の構造は複雑であり、構造の構成要素の相互連関を押さえ、問題の本質を捉えた上で適切な処方箋を書くことは容易ではない。」と述べており、改革の必然性と方向性に関する強いコンセンサスを得ることが重要であると指摘している（島崎2020）。人口構造や社会状況の変化が、求められる医療政策に大きく影響する。その時代のそれぞれの問題が、その解決のための方法としての医療政策に影響を与えることが必要であり、医療の現場で生じている課題の解決策をいかに政策に反映させるかが重要である。

一方で看護においては、「看護政策」は、まだ明確な定義がないことが指摘されており（滝2008）、「看護政策は『看護のあり方』ではなく、より根底的な経済政策や社会政策、時には対外政策などのあおりを受けながら展開されている」とされている（野村2001）。政策により大きく影響される医療の現場で最も多い看護職が医療政策に関する認識を把握することは、医療現場の声を政策に反映させるうえで重要であると考える。これまで看護分野における医療政策研究の内容を検討することは、看護職の医療政策研究へ

の関心事を把握することにもつながる。そのため本稿では、これまでの看護における医療政策研究の動向を把握し、今後検討すべき看護政策課題の方向性について考察したい。

II. 研究目的

本研究では、今後の看護における医療政策研究の方向性を示すために、過去10年間（2010年～2020年）の看護における医療政策研究に関する動向、看護分野での医療政策研究に関する内容について整理し、今後の研究課題を示すことを目的とした。

III. 研究方法

1. 本研究のデザイン

本研究デザインは、文献研究である。

2. 文献収集方法

論文データベース医学中央雑誌Web版を用いて、検索ワード「医療政策」「看護」として「原著論文」に限定し検索した。検索ワードを「看護政策」とした場合は、7件のみの抽出にとどまってしまうことから、今回は広く「医療政策」「看護」とし、上記7件も対象論文に含まれることを確認した。検索期間は最新10年間（2010年～2020年）とした。検索された89件のうち、わが国の医療政策についての記述でないもの、医療政策と関連のない文献を除いた62件を分析対象とした。さらに、看護分野における医療政策研究の特徴をみいだすために、研究内容についての分析を行った。

3. 分析方法

抽出した62件の文献については、医療政策研究に関する全体の年代ごとの研究数、研究方法、分析方法、主要なテーマについて整理した。さらに、研究の特徴を捉えるために関連する変数のカテゴリ化を行った。カテゴリ化に関しては、その文献の特徴を見るために内容分析の手法を用いてカテゴリに分類した（舟島1999）。

IV. 結果

1. 研究の概要

1) 文献数の推移

過去10年間の原著論文の文献数を図1に示した。この文献数は、データベースに登録されている文献のみを対象としているため、看護における医療政策研究の実態を正確に捉えているとはいいがたいが、2014年が最も文献数が多いことがわかる。

2) 研究デザイン

研究デザインの分類別割合を図2に示した。研究デザインは、実態調査・疫学的研究、質的・記述的研究、文献研究、事例研究、介入・評価研究に分類した。介入・評価研究はみられず、最も多いのは、実態調査・疫学研究で34件（54.0%）であった。質的・記述的研究は23件（36.5%）、文献研究5件（8.0%）、事例研究1件（1.5%）であった。

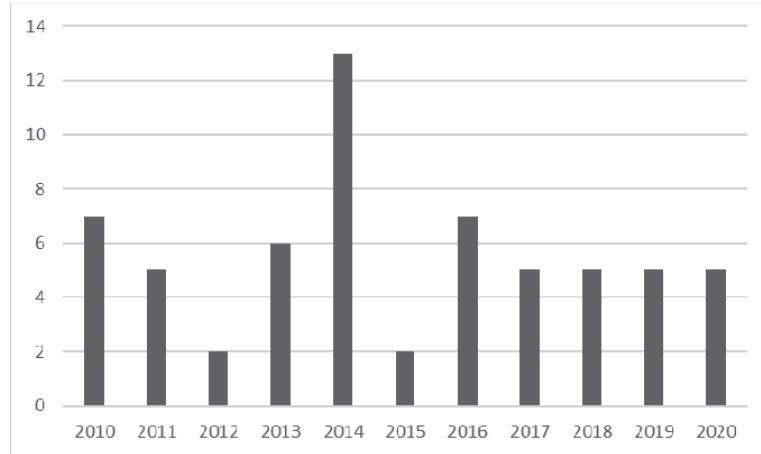


図1 対象文献の年代の推移 n = 62

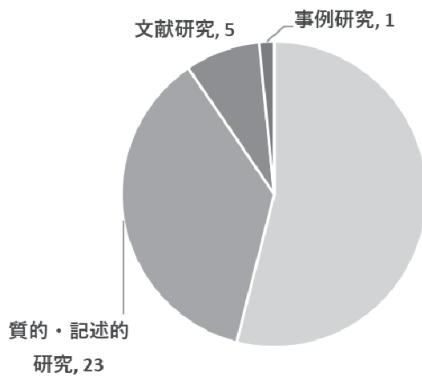


図2 対象文献の研究デザイン別割合

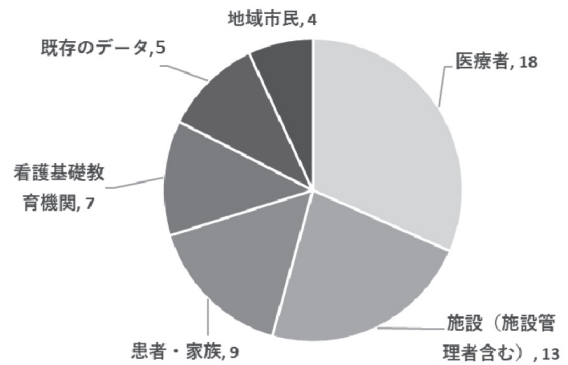


図3 対象文献の調査対象別割合

3) 調査対象

実態調査・疫学研究および質的・記述的研究56件の、調査対象の分類別割合を図3に示した。調査対象で最も多いのは、医療者18件（32.0%）であった。そのうち保健師を調査対象としている文献は7件であった。その他の調査対象は、施設13件（23.0%）、患者・家族9件（16.0%）、看護基礎教育機関7件（13.0%）、既存のデータ5件（9.0%）、地域市民4件（7.0%）であった。

2. 看護分野における政策研究の内容

研究内容の分析から、11のサブカテゴリが抽出され、5つのカテゴリ【保健事業の実際と評価】【医療提供体制】【看護の発展】【看護職の労働環境】【地域医療連携】に分類された（表1）。最も多いのは、【保健事業の実際と評価】であり、『妊産婦のケア』『保健師の活動内容』『地域住民の健康支援』を含んでいた。【医療提供体制】は、『診療報酬制度』『精神保健医療体制』『介護保険制度と介護施設』を含んでいた。【看護の発展】は、『看護職の教育・人材育成』『看護師の裁量権拡大』を含んでいた。【看護職の労働環境】は、サブカテゴリ名と同様の命名とした。【地域医療連携】では、『訪問看護ステーションの運営』『在宅ケアシステム』を含んでいた。

表1 研究内容のカテゴリ分類

カテゴリ名	サブカテゴリ名 (数)	件数
保健事業の実際と評価	保健師の活動内容 (11)	20
	妊産婦のケア (7)	
	地域住民の健康支援 (2)	
医療提供体制	精神保健医療体制 (6)	14
	介護保険制度と介護施設 (4)	
	診療報酬制度 (4)	
看護の発展	看護職の教育・人材育成 (10)	13
	看護師の裁量権拡大 (3)	
看護職の労働環境	看護職の労働環境 (8)	8
地域医療連携	訪問看護ステーションの運営 (4)	7
	在宅ケアシステム (3)	

1) 保健事業の実際と評価

『保健師の活動内容』では、保健師活動の実際の報告、施策や活動の評価、さらにより良い保健師活動推進のための教育について検討されていた。保健師活動の実際では、健康増進の施策化におけるアセスメントツールの開発(木村2016)、生活習慣病予防の普及事業に関する保健師による個別指導の特徴(丸谷2020)や地域保健活動連携強化事業に関する保健師のエンパワメントの実際(今西2011)、健康教室運営のプロセスや健康教室運営での役割(野津2013)が報告されていた。施策や活動の評価では、地域市民を対象とした日頃の保健活動の評価(吾郷2013)、自殺の少ないまちづくりの具体的な施策の提案(和泉2010)があった。さらに保健師活動推進のための教育では、保健師の専門能力の記述(春日2018)、保健師の現任教育の効果(浜崎2014)、保健師を調査対象とした教育ニーズの調査(永江2013、上田2011)が実施されていた。

『妊産婦ケア』では、妊産婦へのケア、地域特性を重視した分娩方法や産後ケアについて検討されていた。妊産婦のケアでは、妊産婦の食事摂取量(伊東2013)、貧血(澤田2011)の現状と指導、マタニティマークの認識と効果(玉上2014)が報告されていた。地域特性を重視した分娩は、北海道の拓殖産婆制度(宮本2014)、さらに無介助分娩の現状(市川2017)について母子保健の視点から報告されていた。産後ケアに関しては、岩手県で実施されている産後ケア事業に関する文献検討(山本2019)、さらに母子保健事業における助産師のケアに関する文献検討(玉熊2017)から課題と今後の方向性が考察されていた。

『地域住民の健康支援』では、地域のまちなか保健室の認知度利用状況の調査(坂本2011)、高齢者を対象とした健康指標に関する調査(Park Sangjun2019)があった。

2) 医療提供体制

『介護保険制度と介護施設』では、特定の地域の介護に関わる職員の意識調査と事業の評価が行われていた。意識調査では、特定の地域(北海道、東海4県)における地域包括支援センター、介護老人保健施設、介護保険施設に勤務する医療者を対象に意識調査を実施していた。いずれも高齢者の暮らしを支えるには医療・介護や家族・地域との連携の必要性があり、人材の確保、教育が課題としてあげられていた(松島2010a、2010b、山下2010)。事業の評価では、北海道内全保険者の担当者を対象として、2015年に創設された「介護要望・日常生活支援総合事業」についての実施状況調査を行っていた。体制を整備する時

間的な課題や国による財政的支援が必要であることが指摘されており、自治体の規模により格差を生じることが懸念されていた（林2019）。

『精神保健医療体制』では、精神疾患患者の療養プロセスの支援について段階別に検討されていた。精神疾患患者の入院中の支援の実態（大森2015、森脇2017）、退院前訪問制度に関する認知度の調査（山口2020）、精神科病棟における退院支援の事例検討（大澤2016）、退院後の地域生活支援の取り組みおよび退院後の生活支援のしくみづくり（夏井2013）、地域で生活する患者への求められる行政からの支援（山本2020）が報告されていた。

『診療報酬制度』では、医療制度の改革と関連しており、制度改革による診療報酬への影響について分析されていた。2006年の診療報酬改定の影響に関する病院データ（人員配置、時間外労働等）調査（林2010）、看護部長を対象とした病床管理に関するインタビュー調査（益2010）や、2014年の診療報酬改定における地域包括ケアシステムを担う病棟設置による他診療への影響（山田2017）が報告されていた。

3) 看護の発展

『看護職の教育・人材育成』では、看護基礎教育に関する内容、看護職を対象とした卒後教育に関する内容、さらなる専門的な能力育成に関する内容が検討されていた。基礎教育に関する内容では「看護政策学」「看護管理学」における学びや構成要素（池内2016、北爪2014）、保健師課程のカリキュラムの現状と課題（吉川2019）、保健師課程の政策に関する教育の実態調査（上田2011）、保健師が大学教育に求めるニーズ調査（本田2014）が含まれていた。看護職を対象とした教育では、大学院の進学意向調査（亀岡2020）、新任保健師の政策に関する理解のプロセス（永江2013）が報告されていた。さらなる専門的な能力育成に関する内容では、保健師専門職に対するアセスメント能力と施策化能力向上に関する効果（浜崎2014）、「がんにおける質の高い看護師育成事業」の成果（小笠原2014）が報告されていた。さらに看護政策に携わっている看護職を対象にインタビューを実施し、政策に関する興味・関心を高める方略を模索していた（田川2013）。

『看護師の裁量権拡大』には、高度実践看護師の裁量拡大に伴い医師が常勤していない場に関わる人々の認識調査をしており、訪問看護師、高齢者施設看護師、訪問看護利用者の家族を対象としていた（大釜2014、2016a、2016b）。

4) 看護職の労働環境

『看護師の労働環境』では、日本看護協会政策部が編集している、各年の病院看護師実態調査および病院における需給状況調査により、看護職の労働環境の実態が報告されていた。医療政策をキーワードとして検索される、その他の労働環境に関する報告は見られなかった。

5) 地域医療連携

『訪問看護ステーションの運営』では、訪問看護ステーションの経営と認定看護師の雇用についての検討（村木2020）、訪問看護ステーションと病院との連携に関する調査（斉藤2011）、訪問看護ステーションの質的な評価（齋藤2018）、地域情報システムを活用した地域特性の分析と訪問看護ステーションのサービスについての検討（堀池2018）が報告されていた。

『在宅ケアシステム』では、在宅ケアシステム全体では、先行研究から今後の在宅看護研究に関する課題と展望を考察していた（長江2016）。対象者を限定したケアシステムの構築について検討されており、

在宅療養する小児とその家族（渡邊2014）や、在宅緩和ケアに関する病院との連携システムについて報告されていた（大平2012）。

V. 考察

1. 年代ごとの研究数の推移と研究法、調査対象

看護における医療政策研究数の推移では、2014年が13件と最も多い。わが国の医療法は昭和23（1948）年に制定以降、これまでに大きく8回の改正が行われてきている。2010年以降は、2014年に8年ぶりに第6次改正が行われ、第7次（2015年）、第8次（2017年）と続いて改正が行われた。2014年の第6次医療法改正では、地域での医療と介護の総合的な推進が改正の基盤となっており、同年には地域における医療と介護を一体的に提供するために医療介護総合確保推進法が制定され、2025年の地域包括ケアシステムの構築の基盤となっている。この医療と介護の一体化という課題への関心から、2014年の報告を含めた文献が多いと考えられる。

研究デザインに関しては、実態調査・疫学研究が最も多く、分析に使用している調査対象は、医療者、施設等多岐にわたっていた。既存のデータを使用した分析が10%程度見られたが、地域の特性や社会状況を広く分析する必要のある医療政策研究の特徴であると考えられる。

2. 看護における医療政策研究の内容

「看護政策」とは、看護制度（看護サービスを提供する制度全体）を創設または改変していく政治過程と位置づけられている（野村2015）。しかし看護は医療サービスの一部として提供されるため、医療制度と看護制度を明確に分類して記述することは困難なのが現状である。また2007年に実施された文献研究でも、先行研究から「看護政策」の定義を見出すことはできなかったと報告されている（滝2007）。本研究においても、文献検索において検索ワードを「看護政策」とした場合では、文献が7件のみの抽出にとどまっており、「看護政策」という用語が広く使用されていないことがわかる。政策により看護の活動が影響されることは言うまでもなく、看護制度を創設または改変していく政治過程と位置づけられる「看護政策」は、看護サービス提供の根幹である。今後この「看護政策」の定義、その範囲を明確にすることが必要である。

文献検討の結果、看護における医療政策研究は、「保健事業の実際と評価」「医療提供体制」「看護の発展」「看護職の労働環境」「地域医療連携」に関する内容に分類された。多くの文献が、現行の法制での実態調査や疫学研究、医療法改正による影響の分析であった。保健事業の実際と評価においても、実際の活動や評価について具体的に報告していたが、新たな事業化・施策化に関するプロセスや実際についての記述はみられなかった。吉岡は、保健師の事業化・施策化に関する文献をレビューし、研究は急速に進展しているものの、保健師が現場レベルで地域の健康問題をアセスメントし、公共性や優先度を見極めるための方法論は十分に整理されていないと指摘している（吉岡2014）。法制が医療現場を変革するのではなく、医療現場の課題の解決方法として事業化・施策化を検討できるよう、現状の分析にとどまらない研究が求められるのではないだろうか。

一方で保健師自身も事業化・施策化能力を強化する必要性を痛感している反面、日頃の実践のなかで、どのように説得力のある資料を作成するのかという方法論は十分でないことも指摘されている（大船2007）。今回の結果でも、「看護の発展」に看護職の教育・人材育成が含まれていた。この中には、看護基礎教育、卒後教育、政策に関する専門的な能力について、現状と課題があげられていた。看護における

医療政策に携わる中核は保健師であるため、看護基礎教育の中でも保健師課程のカリキュラムが注目されていた。しかし、現在医療現場の大きな問題として取り上げられているような、新たな疾患の流行等は、行政のみではなく、働くすべての看護師に大きく関わる問題である。そのため、看護職に広く医療政策に関わる意識と能力を醸成する必要がある。このためには、保健師課程カリキュラムのみではなく、さらに看護基礎教育・卒後教育・専門能力等の分断なく、学習の機会を提供する必要がある。看護職が受け身ではなく自分のこととして、看護における医療政策について考えられるよう、看護基礎教育から継続した教育が必要であろう。

VI. 研究の限界

本研究では、論文検索方法として、医中誌Webを使用し論文の抽出を行った。しかし、本研究では論文データベースを限定したことで、抽出されなかった看護政策に関する論文が存在する。また原著論文以外の研究所における報告書や学術書についてはレビューの対象としなかった。このため本研究は、今回分析対象とした62件の文献のみの研究動向だけを示したものであり、対象となった学術誌以外に一般化することはできない。しかし、医療、看護における主要な学術誌を選択しており、過去10年間（2010年～2020年）の論文のすべてを収集しているため、10年間の医療政策の動向は一定の水準で捉えられていると考える。

わが国における医療政策研究は、新型コロナ感染症拡大に伴い2020年以降に注目されることが予測され、新たな医療政策の在り方が求められると考えられる。現場における研究報告は、まだ文献として分析対象とされていないため、今後社会状況に合わせ新型コロナに関する内容も含めて医療政策の研究を行っていく必要があると考える。

【引用文献】（分析に用いた論文と重複する論文は引用文献では割愛した）

- 舟島なおみ. 質的研究への挑戦. 医学書院, 1999.
 野村拓. 看護政策の学び方. Nurse eye, 2001, 14(6).
 野村陽子. 看護制度と政策. 法政大学出版社, 2015.
 大船朋美, 知見圭子, 飯島俊美他. 難病患者・家族支援において保健所保健師が果たしている役割・機能. 保健師ジャーナル, 2007, 63(3), p552-557.
 島崎謙治. 日本の医療制度と政策. 東京大学出版会, 2020.
 滝麻衣. 看護政策の動向と課題. 看護部長通信, 2008, 6(2), p68-75.

【資料】分析対象とした文献

- 吾郷美奈恵, 湯浅百合恵, 天野和子. 海と山に恵まれた基礎自治体における保健活動の評価. 島根県立大学出雲キャンパス紀要, 2013, 8, p57-63.
 浜崎優子. 保健師等専門職に対するアセスメント能力と施策化能力向上プログラムの効果. 日本公衆衛生看護学会誌, 2014, 2(1), p29-37.
 播本雅津子, 舟根妃都美, 村上正和, 鉢呂美幸, 水野芳子, 岩城美幸, 太田泰子, 石谷絵里, 川村武昭, 西本敬子, 松本房子, 尾針真智子, 堀岡恒子, 宮方佳織. 上川北部地域の看護職員確保対策に関する研究(第3報)平成22年看護師等業務従事者届の分析から. 地域と住民, 2012, 30, p37-45.
 林美枝子, 永田志津子. 介護予防・日常生活支援総合事業実施状況と課題の分析. 日本医療大学紀要, 2019, 5, p57-70.
 林千冬, 益加代子. 医療制度改革下の医療療養病床における看護労働の変化と課題(第2報)平成18年度診療報酬改定の影響に関する病院調査から. 神戸市看護大学紀要, 2010, 14, p63-71.
 本田光, 佐伯和子, 平野美千代, 上田泉. 基礎教育から新任期における保健師の政策に関する理解のプロセス. 北海道公衆衛生学雑誌, 2014, 27(2), Page153-158.
 堀池諒, 板谷智也, 中井寿雄, 白井文恵. GISを用いた訪問看護ステーション勢力圏における地域特徴の把握. 癌と化学療法, 2018, 45, Suppl. I, p27-28.

- 市川きみえ. 北海道における無介助分娩の現状. 母性衛生, 2017, 57(4), p760-768.
- 池内和代, 高橋永子. 【看護政策論】授業における大学院生の学び. キャリアと看護研究, 2016, 6(1), p73-79.
- 今西浩美, 上中久美子. 「健康日本21地方計画」への支援エンパワメントで元気な人づくり・まちづくり. 保健師ジャーナル, 2011, 67(11), p1010-1016.
- 伊東宏晃, 久保田君枝. 妊婦の栄養摂取と胎児発育. 女性健康科学研究会受賞研究報告集, 2013, 2(1), p21-24.
- 伊藤嘉高, 田中幸子, 大嶋聡子. 「移動の時代」における看護職員の就労構造と就労支援 山形県における看護職員の年齢構成から. 日本医療・病院管理学会誌, 2010, 47(4), p209-216.
- 和泉ちひろ, 曾田富代, 須藤晴紀, 福岡理恵, 吾郷美奈恵. 基礎自治体に勤務する保健師による自殺の少ない地域づくりへの提案 ラベルワーク技法を用いた保健師による自治体の施策提案を目指して. 日本看護学会論文集: 精神看護, 2010, 40, p140-142.
- Izutsu Masato, Suzuki Etsuji, Izutsu Yukako, Doi Hiroyuki. 2000～2010年の日本における看護スタッフの地理的分布傾向 マルチレベル分析 (Trends in Geographic Distribution of Nursing Staff in Japan from 2000 to 2010: A Multilevel Analysis). Acta Medica Okayama, 2014, 68(2), p101-110.
- 亀岡智美, 上國料美香, 外崎明子, 井上智子. 政策医療を担う医療機関に就業する看護職者の大学院進学への意向 キャリア発達支援に向けて. 国立看護大学校研究紀要, 2020, 19(1), p36-43.
- 春日美穂, 錦戸典子. 産業保健師が保健事業評価を行う際に必要な専門能力. 日本地域看護学会誌, 2018, 21(1), p4-13.
- 木村宣哉, 佐伯和子, 平野美千代. 健康増進施策において保健師が重要と認識する地域の栄養・食生活アセスメント項目. 日本公衆衛生看護学会誌, 2016, 5(2), p126-135.
- 北爪明子, 巴山玉蓮, 加藤栄子. 看護基礎教育課程における「看護政策管理学」の構成要素の検討. 群馬県立県民健康科学大学紀要, 2014, 9, p77-89.
- 益加代子, 林千冬. 医療制度改革下の医療療養病床における看護労働の変化と課題 (第1報) 平成18年度診療報酬改定による影響に関するインタビュー調査から. 神戸市看護大学紀要, 2010, 14, p55-62.
- 丸谷美紀, 雨宮有子, 細谷紀子. ポピュレーションアプローチ事業に見られる保健師が行う個別支援の特徴 生活習慣病予防の運動普及事業より. 日本公衆衛生看護学会誌, 2020, 9(1), p2-9.
- 松島愛子, 松島純一. 介護保険法改正が札幌市地域包括支援センターに勤務する保健師の業務に及ぼした影響 単純集計データ. セミナー医療と社会, 2010a, 37, p24-32.
- 松島愛子, 松島純一. 介護保険法改正が札幌市地域包括支援センターに勤務する保健師の業務に及ぼした影響 対応分析による検討. セミナー医療と社会, 2010b, 37, p16-23.
- 宮本涼子, 前田尚美, 須藤桃代, 高橋弘子. 拓殖産婆制度と北海道別海村の拓殖産婆下川原スエの活動. 日本看護歴史学会誌, 2014, 27, p47-61.
- 森脇康子, 飛田伊都子, 小川正子, 山下哲平, 河口豊. 精神科病院外来における直接看護業務の実践状況 外来患者数別にみた看護業務の課題. 日本精神科看護学術集会誌, 2017, 59(2), p13-17.
- 森脇睦子, 鳥羽三佳代, 尾林聡, 伏見清秀. 重症度・医療・看護必要度を用いた転倒転落ハイリスク患者の識別モデルとリスクスコア開発に関する検討. 日本医療・病院管理学会誌, 2019, 56(2), p49-59.
- 村木泰子, 水野正之, 小澤三枝子. 関東圏の訪問看護ステーションにおける介護・診療報酬同時改定前後の経営状況と認定看護師の雇用. 日本看護学会論文集: 看護管理, 2020, 50, p175-178.
- 永江尚美, 齋藤茂子, 石橋照子, 梶谷みゆき, 稲垣庸, 小林賢司, 植田晃次. 保健師基礎教育に関する調査 島根県内の行政保健師への調査. 島根県立大学出雲キャンパス紀要, 2013, 8, p29-35.
- 長江弘子. 在宅ケア学の現在・過去・未来 学会誌の掲載論文の傾向にみる在宅ケア学研究的今後の課題. 日本在宅ケア学会誌, 2016, 20(1), p16-20.
- 夏井演, 吉本照子, 緒方泰子. 受診援助にて入院した精神障害をもつ人の退院後の地域生活支援のしくみづくり. 保健医療科学, 2013, 62(5), p532-540.
- 日本看護協会医療政策部編. 2017年病院看護実態調査 離職率 看護職の労働条件 地域における病院の役割 看護人材の地域での活用. 日本看護協会調査研究報告, 2018, 93, p1-138.
- 日本看護協会医療政策部編. 2017年看護職員実態調査 看護職の労働環境 重視する職場環境 勤務先における暴力・ハラスメント 今後のライフプラン・キャリアプラン. 日本看護協会調査研究報告, 2018, 92, p1-144.
- 日本看護協会医療政策部編. 2016年病院看護実態調査. 日本看護協会調査研究報告, 2017, 91, p1-167.
- 日本看護協会医療政策部編. 2015年病院看護実態調査. 日本看護協会調査研究報告, 2016, 90, p1-183.
- 日本看護協会医療政策部. 2014年病院における看護職員需給状況調査. 日本看護協会調査研究報告, 2015, 89, p1-130.
- 日本看護協会医療政策部. 2013年病院における看護職員需給状況調査. 日本看護協会調査研究報告, 2014, 87, p1-92.
- 日本看護協会医療政策部. 2013年看護職員実態調査. 日本看護協会調査研究報告, 2014, 88, p1-140.
- 野津朱里, 森山航, 藤原佑衣, 八十田ちえみ, 田村慶子, 河野恵美, 仁木智子, 新美穂, 川上慶子, 杉林紘美, 落合のり子. 行政主体の運動教室が住民主体の自主グループへと移行する過程における保健師の役割. 島根県立大学出雲キャンパス紀要, 2013, 8, p115-123.
- 小笠原麻紀, 古郡夏子, 藤田佐和, 池田久乃, 北添可奈子, 豊田邦江, 近藤恵子, 宮井千恵. 高知県における専門分野「がんにおける質の高い看護師育成事業」5年間の成果と今後の課題. がん看護, 2014, 19(4), p395-401.
- 大平久美, 上野史織. 在宅緩和ケア推進における緩和ケア病棟の課題. 日本看護学会論文集: 看護管理, 2012, 42, p478-481.
- 大釜信政. 高度実践看護師の裁量権拡大に対する訪問看護師の認識. ヒューマンケア研究学会誌, 2016, 7(2), p45-54.

- 大釜信政. 高度実践看護師の裁量権拡大に対する高齢者施設看護師の認識. ヒューマンケア研究学会誌, 2016, 7(2), p35-43.
- 大釜信政, 中筋直哉. 看護師の裁量権拡大に対する訪問看護利用者の家族が抱く認識. ヒューマンケア研究学会誌, 2014, 6(1), p1-10.
- 大森麻美, 上野裕子, 木村久美子. 閉鎖病棟入院中の社会生活障害 機能別による看護援助への試み. 日本精神科看護学術集会誌, 2015, 58(2), p106-110.
- 大澤詩季, 村田美紀子, 細田かず子. 精神科病棟における退院支援 退院前訪問2事例の報告. 信州大学医学部附属病院看護研究集録, 2016, 45(1), p43-45.
- Park Sangjun (Faculty of Nursing, Saku University), Imamura Haruhiko, Soyano Ayako, Okada Shinpei, Horiuchi Fuki, Hamano Tsuyoshi. 長野県東御市における行政区レベルに基づく健康高齢者の社会資本と健康との関係性 生態学的研究 (Relationship between healthy elderly individual social capital and health according to ward level in Tomi City, Nagano Prefecture: an ecological study). Journal of Rural Medicine, 2019, 14(1), p64-72.
- 齋藤訓子, 柏木 聖代. 自治体の指導監督担当者による訪問看護ステーションの現状認識と質的評価の視点. 日本プライマリ・ケア連合学会誌, 2018, 41(3), p118-124.
- 齊藤広美, 大宮啓子, 本間しのぶ. 退院調整における病院と訪問看護ステーションの連携に関する課題 訪問看護ステーションへの質問紙調査から. 北海道社会保険病院紀要, 2011, 10, p57-61.
- 坂本めぐみ, 兼宗美幸, 工藤里香, 那須野順子, 鈴木幸子, 萱場一則. 大型ショッピングセンターを活用した女性の健康サービス事業の可能性の検討. 埼玉県立大学紀要, 2011, 12, p73-77.
- 佐藤誓子, 中野優, 森木みのり, 川崎朝子, 松本衣代, 朝倉有佳子, 小堀睦美, 李幸子, 佐藤勝昌. 特別養護老人ホームにおける給食の給与栄養量と食品群別提供量. 神戸女子大学健康福祉学部紀要, 2019, 11, p69-80.
- 澤田美耶, 原田清美, 田中優里佳, 小林ゆき子, 重村智栄子, 田村秀子, 田村尚也, 松本雅美, 浅野弘明, 萩原暢子, 北川郁美, 池田順子, 木戸康博, 東あかね. 日本人の食事摂取基準による妊婦の貧血と鉄摂取の評価. 京都府立医科大学看護学科紀要, 2011, 21, p29-36.
- 田川晴菜, 窪田和巳, 山口さおり, 深堀浩樹. 看護政策に携わる看護職が現在の職業・立場につくまでの経験. 日本看護管理学会誌, 2013, 17(1), p48-56.
- 高山直子, 橋本智江, 鷲尾昌一. 介護保険施設におけるインフルエンザシーズンの感染予防 地理的条件が似ている2県の比較からの考察. 聖マリア学院大学紀要, 2014, 5, p37-43.
- 玉上麻美, 小山田浩子, 伊東智美, 松本育子, 中矢明恵. マタニティマークに関する妊婦の表示状況と車内啓発効果の妊婦の受け止めに関する研究. 大阪母性衛生学会雑誌, 2014, 50(1), p53-57.
- 玉熊和子, 高橋佳子, 外千夏. 先行文献からみた「助産師」を取り巻く動向と今後の課題. 青森中央学院大学研究紀要, 2017, 27, p105-128.
- 上田泉, 佐伯和子, 平野美千代, 本田光. 保健師教育課程における政策に関する教育についての実態調査. 日本地域看護学会誌, 2011, 14(1), p85-92.
- 渡邊美佳, 石田大起, 木村宣哉, 進藤ゆかり. 在宅で療養する小児と家族を支える在宅ケアシステムに関するわが国の研究動向. 北海道公衆衛生学雑誌, 2014, 27(2), p181-189.
- 山田朗加, 小野亜希子, 植村修. 平成26年度診療報酬改定に伴う回復期リハビリ病棟の入院患者の変化 地域包括ケアシステムを担うために求められること. 医療の広場, 2017, 57(6), p27-30.
- 山口一樹, 串部功輝, 福田紘子. 精神科救急入院料病棟 I に入院する患者の家族の退院前訪問制度の認知度に関する調査研究. 日本精神科看護学術集会誌, 2020, 61(2), p146-150.
- 山本洋子, 遊田由希子, 蛸崎奈津子. PRECEDE-PROCEEDモデルを活用した産後ケア事業に関する文献検討 岩手県の地域特性をふまえて. 岩手看護学会誌, 2019, 13(2), p15-26.
- 山本智津子, 目良宣子. 地域で生活している統合失調症者の国や地方自治体への要望. 日本看護学会論文集:ヘルスプロモーション, 2020, 50, p127-130.
- 山下科子, 小木曾加奈子, 安藤邑恵, 平澤泰子, 阿部隆春. 高齢者の暮らしを支える社会システムに関する課題 介護老人保健施設に勤務する看護職の視点から. 日本看護学会論文集:老年看護, 2010, 40, p63-65.
- 吉川悦子, 澤井美奈子, 掛本知里. 保健師教育課程における産業保健看護に関する教育体制等の実態. 産業衛生学雑誌, 2019, 61(1), p16-23.
- 吉岡京子. 日本の行政保健師による事業化・施策化に関する文献レビュー 2001年から2013年に発表された文献に焦点を当てて. 日本地域看護学会誌, 2014, 16(3), p4-12.

竹内久美子（和洋女子大学 看護学部 看護学科 教授）

小溝 早紀（和洋女子大学 看護学部 看護学科）

（2020年10月13日受理）